

四半期報告書

(第138期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第138期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

(平成22年3月1日から本店所在地は下記に移転する予定であります。)

本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル
電話番号 03(5902)7651

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間	第137期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	45,175,371	35,696,367	14,504,422	12,764,104	55,652,250
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	436,811	574,832	121,979	459,629	△260,116
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	141,935	198,329	△94,192	238,009	△924,451
純資産額 (千円)	—	—	17,713,388	17,025,897	16,361,857
総資産額 (千円)	—	—	49,500,536	47,989,751	44,613,329
1株当たり純資産額 (円)	—	—	653.72	620.61	603.85
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失 (△) (円)	5.24	7.32	△3.48	8.79	△34.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.8	35.0	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,421	3,099,326	—	—	△322,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,321,221	△2,687,377	—	—	△2,505,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,191	△1,009,698	—	—	3,257,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,383,561	1,183,297	1,781,195
従業員数 (名)	—	—	760	789	743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第137期第3四半期連結累計期間、第138期第3四半期連結累計期間及び第138期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、第137期及び第137期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	789(136)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	672(103)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)	前年同四半期比(%)
インキ	10,448 (2,969) [1,289]	96.1 (93.2) [77.8]
化成品	14,683 (63) [6,939]	82.8 (103.3) [82.5]
合計	25,132 (3,033) [8,228]	87.9 (93.4) [81.8]

(注) 1 ()内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。
2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品の仕入実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	金額合計(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連資材	882,006	58.9
加工品	2,093,306	92.0
合計	2,975,312	78.9

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	4,768,203	83.4
化成品・加工品事業部門	7,995,900	91.0
合計	12,764,104	88.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,982,339	13.7	1,228,437	9.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、一連の景気対策により一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益は低迷し、非常に厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減を引続き行うとともに、利益を重視した効率的な営業活動に努めてまいりましたが、大変厳しい事業環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が127億6千4百10万4千円で前年同四半期比17億4千31万8千円の減収（12.0%減）、営業利益は3億9千5百23万3千円で前年同四半期比3億2百9万8千円の増益（324.4%増）、経常利益は4億5千9百62万9千円で前年同四半期比3億3千7百64万9千円の増益（276.8%増）、四半期純利益は2億3千8百9千円（前年同四半期は9千4百19万2千円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料の売上高は前年同四半期並みとなり、印刷機械の売上高は景気悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は47億6千8百20万3千円で、前年同四半期比9億4千9百76万7千円の減収(16.6%減)になりましたが、営業利益は取引条件や事業構造の見直し、またコストダウンに努めた結果、3億5千1百34万6千円となり、前年同四半期比3億3千4百99万3千円の増益(2,048.5%増)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高は前年同四半期に比べ、増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託の減少が主因で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

工業材料は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

包装材料は、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は79億9千5百90万円で、前年同四半期比7億9千55万円の減収(9.0%減)になりましたが、営業利益はコストダウンに努めた結果、4億6千5百43万円となり、前年同四半期比6千4百6万5千円の増益(16.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は479億8千9百75万1千円となり、前連結会計年度末に比べ33億7千6百42万2千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加22億5千6百68万7千円、たな卸資産の減少5億9千19万2千円、土地等の取得による有形固定資産の増加20億8千4百20万2千円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億3千7百22万3千円等によるものです。

負債合計は309億6千3百85万4千円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千2百38万2千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加32億8千8百61万3千円、短期借入金の増加3億4千9百12万円と長期借入金の減少9億8千2百65万5千円等によるものです。

純資産の部は170億2千5百89万7千円となり前連結会計年度末に比べ6億6千4百4万円増加いたしました。これは主に、評価・換算差額等の増加4億1千4百81万円、少数株主持分の増加2億1千4百56万8千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億8千3百29万7千円で、第2四半期連結会計期間末に比べ、4億1千6百27万4千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2千5百9万9千円の収入となりました（前年同四半期は12億1千6百48万6千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億4千1百34万8千円、減価償却費4億3千6百88万2千円が計上され、売上債権の増加21億7千7百87万3千円、たな卸資産の増加3億1千7百64万1千円、仕入債務の増加32億9千9百21万7千円、賞与引当金の減少3億4千9百7万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百71万5千円の支出となりました（前年同四半期は2億8千9百19万9千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千1百88万2千円、投資有価証券の取得による支出5千2百16万1千円、貸付金の回収による収入1千7百50万2千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9千1百2万6千円の支出となりました（前年同四半期は5億7千7百51万8千円の支出）。これは主に、配当金の支払額8千1百66万6千円、長期借入金の返済3億8千4百19万4千円、短期借入金の純減額4億9百60万2千円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9千1百59万1千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は依然として百年に一度と言われる世界大不況の中にあり、一連の景気対策により回復の兆しは見られるものの、大変に厳しい状況が継続しております。

当第4四半期は、当社グループの業績の停滞が予測されるため、営業努力に傾注するかたわら、引続きあらゆるコストダウンに努めます。

また、新しいビジネスモデルを見据えた事業構造の変革を急ぐ一方、研究開発をスピードアップして、これからの世に受け入れられる新しい製品を生み出す努力をまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指してまいります。

さらに、環境分野でのビジネスチャンスをとらえ、地球環境改善に貢献できる企業を目指し、努力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,795,000	26,795	—
単元未満株式	普通株式 296,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,795	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	166,000	—	166,000	0.6
計	—	166,000	—	166,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	148	149	165	183	171	164	162	163	167
最低(円)	136	138	145	155	156	154	154	142	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役・執行役員 生産部門長	取締役・執行役員 生産部門長 林インキ製造(株)代表取締役社長	山越 良一	平成21年7月1日
取締役・執行役員 営業部門長	取締役・執行役員 営業部門長 兼化成品営業本部長 兼加工品営業本部長	石原 幸一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,500	1,795,448
受取手形及び売掛金	※4 19,519,435	17,262,747
商品及び製品	3,273,595	3,870,644
仕掛品	1,393,487	1,441,963
原材料及び貯蔵品	1,327,797	1,272,465
繰延税金資産	547,132	518,130
その他	280,117	246,240
貸倒引当金	△46,568	△47,886
流動資産合計	27,587,498	26,359,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 6,034,710	※3 4,632,800
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,501,542	※3 3,319,178
工具、器具及び備品（純額）	※3 134,529	※3 150,842
土地	3,521,040	2,917,586
リース資産（純額）	※3 231,647	※3 139,556
建設仮勘定	1,685,382	1,864,686
有形固定資産合計	15,108,853	13,024,650
無形固定資産		
リース資産	42,255	12,041
その他	113,779	96,506
無形固定資産合計	156,035	108,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,796,896	※1 3,559,673
長期貸付金	4,962	40,333
繰延税金資産	1,157,997	1,325,656
その他	489,219	577,400
貸倒引当金	△311,711	△382,687
投資その他の資産合計	5,137,364	5,120,375
固定資産合計	20,402,253	18,253,574
資産合計	47,989,751	44,613,329

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,536,547	10,247,934
短期借入金	7,349,231	7,000,111
1年内返済予定の長期借入金	1,389,226	1,513,400
リース債務	67,956	33,450
未払法人税等	19,486	3,523
賞与引当金	122,267	446,834
未払消費税等	12,189	84,138
未払費用	840,916	642,489
その他	※4 1,685,341	1,343,501
流動負債合計	25,023,163	21,315,383
固定負債		
長期借入金	2,581,345	3,564,000
リース債務	221,323	126,018
退職給付引当金	2,752,025	2,834,205
役員退職慰労引当金	308,911	319,273
その他	77,086	92,591
固定負債合計	5,940,691	6,936,088
負債合計	30,963,854	28,251,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	11,270,085	11,234,322
自己株式	△46,141	△45,039
株主資本合計	16,981,801	16,947,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,414	△463,163
為替換算調整勘定	△126,058	△122,119
評価・換算差額等合計	△170,472	△585,282
少数株主持分	214,568	—
純資産合計	17,025,897	16,361,857
負債純資産合計	47,989,751	44,613,329

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,175,371	35,696,367
売上原価	39,773,322	30,445,422
売上総利益	5,402,049	5,250,944
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,261,662	1,234,164
賞与	423,554	373,402
福利厚生費	267,085	259,428
減価償却費	250,735	284,063
貸倒引当金繰入額	91,608	48,740
賞与引当金繰入額	58,653	50,642
退職給付引当金繰入額	105,312	164,397
役員退職慰労引当金繰入額	18,120	16,679
通信交通費	318,499	279,177
荷造及び発送費	1,022,079	880,651
その他	1,311,507	1,208,204
販売費及び一般管理費合計	5,128,818	4,799,553
営業利益	273,231	451,391
営業外収益		
受取利息	37,155	27,314
受取配当金	133,050	101,438
為替差益	24,072	5,027
持分法による投資利益	10,005	—
保険解約返戻金	—	30,929
その他	46,316	94,118
営業外収益合計	250,600	258,829
営業外費用		
支払利息	84,719	94,607
その他	2,301	40,779
営業外費用合計	87,020	135,387
経常利益	436,811	574,832
特別利益		
投資有価証券売却益	105,531	—
その他	3,066	—
特別利益合計	108,598	—
特別損失		
固定資産除売却損	17,140	38,566
投資有価証券評価損	222,206	68,310
その他	8,058	—
特別損失合計	247,405	106,876
税金等調整前四半期純利益	298,004	467,956
法人税、住民税及び事業税	45,877	50,619
法人税等調整額	110,190	178,897
法人税等合計	156,068	229,517
少数株主利益	—	40,110
四半期純利益	141,935	198,329

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,504,422	12,764,104
売上原価	12,737,594	10,745,035
売上総利益	1,766,827	2,019,068
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	408,738	413,668
賞与	81,942	87,965
福利厚生費	86,016	89,621
減価償却費	86,628	101,204
貸倒引当金繰入額	26,616	30,971
賞与引当金繰入額	58,653	50,642
退職給付引当金繰入額	37,189	53,280
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	5,820
通信交通費	105,637	100,610
荷造及び発送費	328,577	307,225
その他	447,991	382,824
販売費及び一般管理費合計	1,673,691	1,623,834
営業利益	93,135	395,233
営業外収益		
受取利息	8,880	7,971
受取配当金	51,000	35,570
為替差益	—	23,138
持分法による投資利益	7,441	—
その他	15,627	35,279
営業外収益合計	82,949	101,959
営業外費用		
支払利息	29,433	30,317
為替差損	24,388	—
その他	283	7,245
営業外費用合計	54,105	37,563
経常利益	121,979	459,629
特別利益		
固定資産売却益	2,753	—
特別利益合計	2,753	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,308	18,280
投資有価証券評価損	184,719	—
特別損失合計	186,027	18,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,294	441,348
法人税、住民税及び事業税	△8,416	21,288
法人税等調整額	41,314	167,950
法人税等合計	32,897	189,238
少数株主利益	—	14,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,192	238,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,004	467,956
減価償却費	1,143,095	1,261,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,512	△72,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219,484	△91,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409,226	△345,291
受取利息及び受取配当金	△170,205	△128,753
支払利息	84,719	94,607
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,074	38,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,531	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,206	68,310
持分法による投資損益 (△は益)	△10,005	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,056,387	△2,196,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,802	603,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,324,901	3,185,115
その他	205,224	174,337
小計	1,066,092	3,060,071
利息及び配当金の受取額	178,650	144,929
利息の支払額	△81,798	△88,766
法人税等の支払額	△228,523	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△16,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,421	3,099,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△70,052
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△853,202	△3,746,164
有形固定資産の売却による収入	8,422	534
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	900,000
無形固定資産の取得による支出	△54,218	△5,886
投資有価証券の取得による支出	△334,900	△56,479
貸付金の回収による収入	49,362	48,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615	—
その他	2,051	△6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,221	△2,687,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,865,544	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,275,600	△1,152,582
配当金の支払額	△162,709	△163,001
少数株主への配当金の支払額	—	△1,820
その他	△15,043	△42,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,191	△1,009,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,953	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,437	△597,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124	1,781,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,383,561	※1 1,183,297

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社数 7社 東洋整機樹脂加工株式会社の株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社の適用範囲に含めております。 関西トーインテック株式会社は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 共商株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は、447千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当第3四半期連結累計期間より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ30,579千円、13,671千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた無形固定資産の「のれん」(前第3四半期連結会計期間38,250千円、当第3四半期連結会計期間33,003千円)は、当第3四半期連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>127,183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>〃</td> <td>127,183千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	127,183千円	<hr/>			計	〃	127,183千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>152,068千円</td> </tr> <tr> <td>プリテック(株)</td> <td>〃</td> <td>489千円</td> </tr> <tr> <td>山協印刷(株)</td> <td>〃</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>〃</td> <td>152,936千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	152,068千円	プリテック(株)	〃	489千円	山協印刷(株)	〃	378千円	<hr/>			計	〃	152,936千円
共立印刷(株)	リース取引保証	127,183千円																							
<hr/>																									
計	〃	127,183千円																							
共立印刷(株)	リース取引保証	152,068千円																							
プリテック(株)	〃	489千円																							
山協印刷(株)	〃	378千円																							
<hr/>																									
計	〃	152,936千円																							
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 25,937,562千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 23,317,961千円</p>																								
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>764,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>507,701千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>20,943千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	764,645千円	支払手形及び買掛金	507,701千円	その他(流動負債)	20,943千円																			
受取手形及び売掛金	764,645千円																								
支払手形及び買掛金	507,701千円																								
その他(流動負債)	20,943千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,399,759千円	現金及び預金 1,292,500千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 16,197$ //	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 109,202$ //
現金及び現金同等物 1,383,561千円	現金及び現金同等物 1,183,297千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	169,037

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81,272	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,717,970	8,786,451	14,504,422	—	14,504,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,717,970	8,786,451	14,504,422	(—)	14,504,422
営業利益	16,353	401,365	417,718	(324,583)	93,135

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

(3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に第2四半期連結会計期間より名称変更しております。

当第3半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,768,203	7,995,900	12,764,104	—	12,764,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,768,203	7,995,900	12,764,104	(—)	12,764,104
営業利益	351,346	465,430	816,777	(421,544)	395,233

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,362,613	26,812,758	45,175,371	—	45,175,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,362,613	26,812,758	45,175,371	(—)	45,175,371
営業利益又は営業損失(△)	△38,828	1,298,911	1,260,082	(986,851)	273,231

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品
- (3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

当第3半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,744,984	21,951,383	35,696,367	—	35,696,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,744,984	21,951,383	35,696,367	(—)	35,696,367
営業利益	704,006	996,814	1,700,821	(1,249,429)	451,391

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,440,034	3,395,581	△44,452
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	3,440,034	3,395,581	△44,452

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
620.61円	603.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,025,897	16,361,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	214,568	—
(うち少数株主持分)	(214,568)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	16,811,328	16,361,857
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	169	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,088	27,095

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 7.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,935	198,329
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,935	198,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,106	27,092

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 8.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、当第3四半期連結会計期間は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△94,192	238,009
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△94,192	238,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,098	27,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第138期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	81,272,337円
② 1株当たりの金額	3円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第138期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

